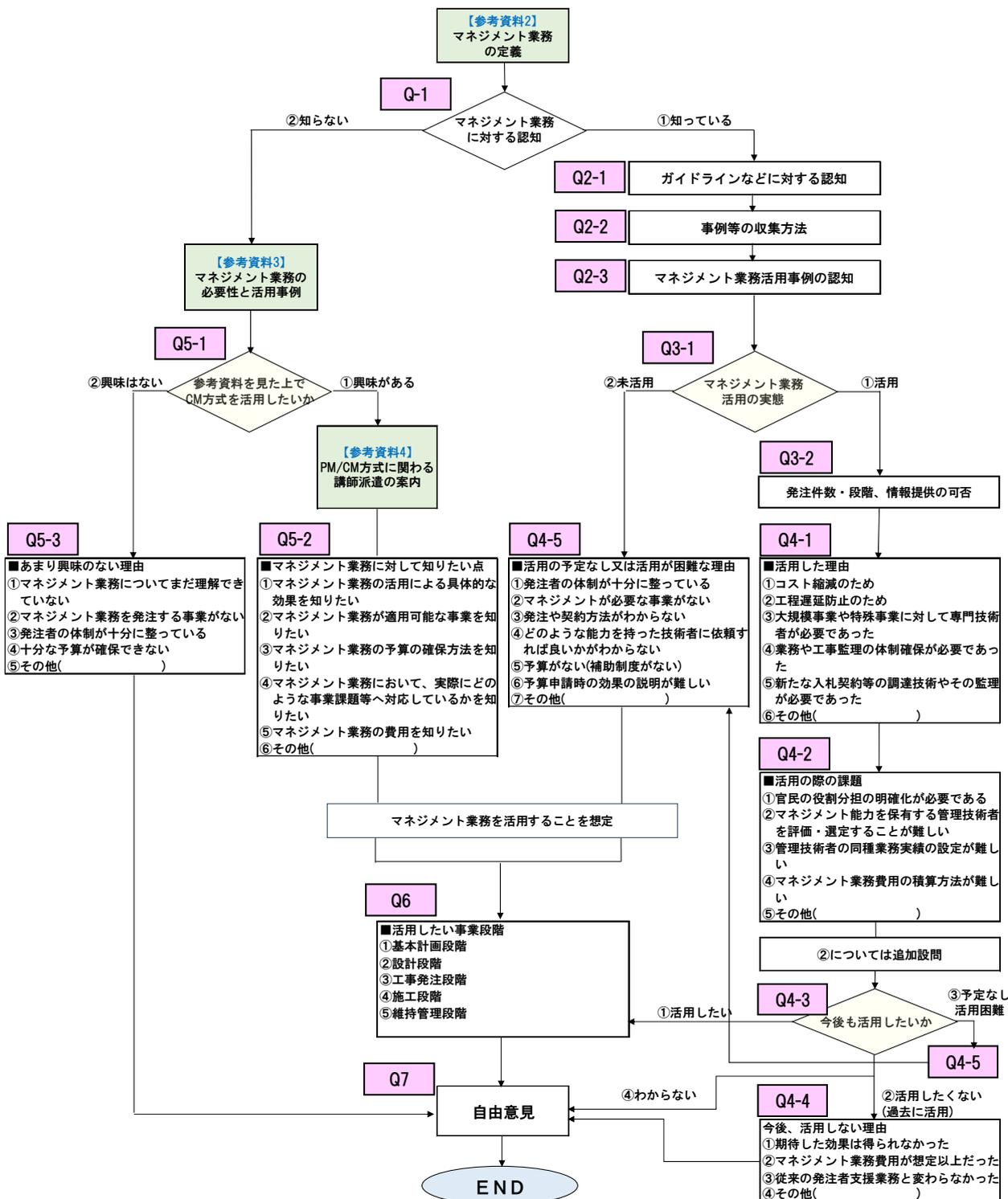


## マネジメント業務に関するニーズ調査の設問回答の流れ

- ▶ 本アンケートの設問はマネジメント業務（参考資料 2）について、ご存知であるか否か等で回答いただく設問が異なってきます。



## マネジメント業務の定義

本アンケート調査における「マネジメント業務」とは、公共土木事業における「CM 方式/PM 方式」及び「事業促進 PPP 方式」を指しており、積算補助業務や工事監督補助業務等の所謂「発注者支援業務」は対象としておりません。

また、公共建築事業におけるマネジメント業務や PPP/PFI（官民連携）は、調査の対象外としています。

### 1. CM 方式/PM 方式とは

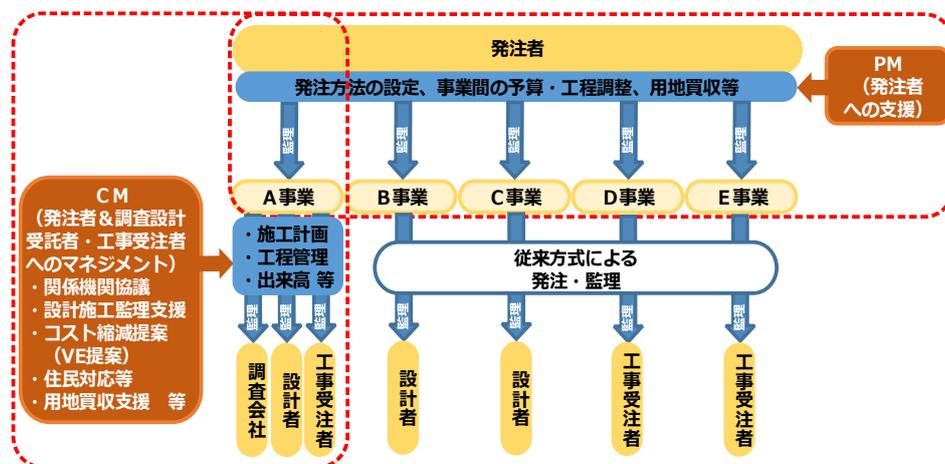
CM 方式及び PM 方式は、業務実施者が CMR（Construction Manager）として、発注者の「代行的」な役割を担い、発注者と設計者・工事受注者に対してマネジメントを実施する方式です。

#### ■CM（Construction Management）方式

特定の 1 事業に対して関係機関協議や施工監理支援等のマネジメントを実施するもの。

#### ■PM（Project Management）方式

事務所全体（発注者）等の複数事業に対して、発注方法の検討や予算調整等のマネジメントを実施するもの。



#### 【CM 方式の概要】

CM 方式は、業務実施者（受注者）が主体となって、計画、設計～施工・工事監理～運用・維持管理までの一部もしくは全部の各種マネジメント業務を行うもので、一部を発注者の補助として行う発注者支援業務とは異なります。

また CM 方式には、業務実施者としての立場や発注者との契約方法により、ピュア型とアットリスク型に分類されます。

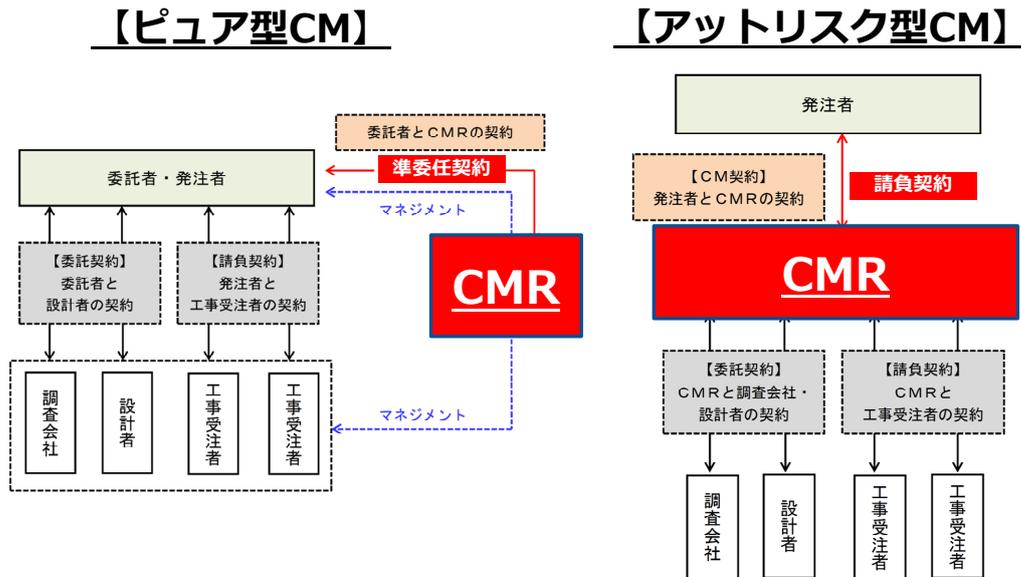
#### (1)ピュア型：

プロジェクトに際し、発注者や設計者・工事受注者等とは別に CMR（Construction Manager：CMR は企業体、CMr は管理技術者を示す）という組織を置き、この CMR が独立性を保ちつつ発注者の代行的な役割としながら、プロジェクトの計画、設計、発注、施工、維持管理の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討および工程、品質、コストの管理等、各種の業

務を発注者と CM 方式の対象事業の受注者（設計者、工事受注者等）に対してマネジメントを行う方式をいいます。

(2)アットリスク型：

発注者が施工に伴う最終的なリスク（施工を分離することなどに伴う全体工事の完成に関するリスク）を負うため、発注者が支出する工事費がその分増加する可能性があります。米国では、発注者が支出する工事費を低減するために、CMR にマネジメント業務に加えて施工に関するリスクを負わせる方法を用いており、このような方式をアットリスク型といいます。



## 2. 事業促進 PPP 方式とは

事業促進を図るため、直轄職員が柱となり、官民がパートナーシップを組み、官民双方の技術者が有する多様な知識・豊富な経験を融合させながら、事業全体計画の整理、測量・調査・設計業務等の指導・調整、地元及び関係機関等との協議、事業管理、施工管理等を行う方式です。

CM 方式（ピュア型）は、業務実施者が CMR（Construction Manager）として「先導的」に発注者と設計者・工事受注者に対してマネジメントを実施するのに対して、事業促進 PPP 方式は、発注者が柱となって、受注者が発注者と「連携」して設計者・工事受注者に対してマネジメントを実施する方式です。



## 参考. 発注者支援業務（注：本アンケート調査の対象外です）

所謂「発注者支援業務」は、発注関係事務のうち、発注者が支援機関（公益法人、民間企業を含む）に委託する支援業務または補助業務のことをいいます。品確法に基づく技術者制度に示されており、具体的には【積算（補助）】、【技術審査（補助）】、【監督（補助）】、【検査（補助）】を指します。

なお、発注機関により若干呼称は異なります。

一般的な施工監理（補助）業務は、行政が実施する施工監理に対する補助であるため、発注者支援業務に該当します。

～ “監理” と “管理” について～

- ・ 施工監理（行政が実施する行為）＝ Supervision  
（法律上、契約図書に対して逸脱していないか）
  
- ・ 施工管理（民間が実施できる行為）＝ Control  
（自己の行為が示されている事項から逸脱していないか）

## マネジメント業務の必要性と活用事例

### 1. 公共事業におけるマネジメント業務（CM/PM方式）の必要性

- 多様化する社会での公共事業の推進には、下記のような様々な課題を有しています。
- 課題解決として品確法では、発注者の体制整備として、「発注関係事務に関し助言その他の援助を適切に行う能力を有する者の活用の促進等に努める」と記されています。
- その方法として発注者を支援するCM/PM方式等のマネジメント業務があり、実際にマネジメント業務に従事している技術者が様々な課題解決に対応しています。

【課題①】 専門的な知識または技術を必要とする設計や工事への技術的支援が必要

【支援内容】

- 複数分野の専門的技術を支援
- 錯綜する事業間の調整不足による事業遅延を防止
- 効率的・経済的に大規模プロジェクトを推進するための計画を立案
- 複数の設計・工事が関係する大規模プロジェクトの一元管理による事業の効率化
- 設計者、施工者に対するダブルチェックによる品質の確保・手戻りの防止

【課題②】 恒常的な体制確保が必要

【支援内容】

- 発注者の担い手不足による事業の遅延や品質低下の防止
- 今後増大が予測される維持管理（インフラメンテナンス）事業に対する技術的支援

【課題③】 一時的な体制確保が必要

【支援内容】

- 災害等の短期的・集中的な業務に対するタイムリーな対応（発注者が住民対応を最優先できるように技術面でのサポート）
- 発注者の経験が少ない一時的な事業への対応

【課題④】 新たな仕組みへの対応が必要

【支援内容】

- 新たな発注方式（DB（設計・施工一括発注）方式、ECI方式（Early Contractor Involvement）、維持管理付工事発注方式、包括維持管理等）に対する公正性・透明性を確保

## 2. 様々な課題に対応した事例（JCCAの講習会で紹介した事例）

- マネジメント業務を活用し、マネジメント能力の高い技術者が課題解決に対応した事例を下表に紹介させていただきます。
- 事例は大規模事業だけではなく、身近な事業においても活用されています。

区分	分野	紹介事例(名称は略称など)	対応した課題★			
			①	②	③	④
災害時	河川	<ul style="list-style-type: none"> <li>・那珂川 PM 支援業務（福岡県）</li> <li>・樋井川 PM 支援業務（福岡県）</li> <li>・御笠川激甚災害対策 PM 業務委託（福岡県）</li> <li>・川内川激特事業監理試行業務（九州地整）</li> </ul>	●	—	●	—
	道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>・三陸沿岸道路(歌津本吉工区)（東北地整）</li> <li>・福島県道路事業における CM 方式（福島県）</li> <li>・(国)398 号内海橋災害復旧事業（宮城県）</li> <li>・飯子浜復興道路工事外 CM 業務委託（宮城県）</li> </ul>	●	—	●	—
	都市整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・釜石市における震災復興事業（岩手県釜石市）</li> <li>・山田町大沢地区震災復興事業（岩手県山田町）</li> <li>・南三陸における震災復興事業（宮城県南三陸町）</li> </ul>	●	—	●	●
	鉄道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南阿蘇鉄道震災復旧事業（南阿蘇鉄道（株））</li> </ul>	●	—	●	—
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園等施設補修工事（発注者支援（CM 方式）業務委託（埼玉県））</li> </ul>	●	—	●	—
平常時	河川	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雨水調整池建設工事 CM 業務委託（愛知県豊田市）</li> <li>・逢瀬川筋外 CM 業務委託（河川・補助）（福島県）</li> </ul>	●	—	—	—
	道路	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知見八鹿線道路整備事業における CM 業務（兵庫県養父市・豊岡市）</li> <li>・猿楽橋擁壁等更新事業に伴う CM 業務（東京都渋谷区）</li> <li>・長崎時津縦貫線道路設計等事業監理業務委託（長崎県）</li> <li>・（仮称）押切・港橋事業監理業務委託（千葉県）</li> <li>・熊本西環状道路事業監理業務委託（熊本市）</li> </ul>	●	—	●	—
	ダム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森吉山ダム本体工事監理試行業務（東北地整）</li> <li>・胆沢ダム本体工事監理試行業務（東北地整）</li> </ul>	●	—	●	—
	都市整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学施設整備等総合アドバイザー業務（沖縄県）</li> <li>・広島駅南口広場の再整備に係る管理業務（3-1）（広島市）</li> </ul>	●	—	●	—
	下水道	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水道管路包括的業務委託（大阪府河内長野市）</li> <li>・西谷浄水場再整備事業等に伴うコンストラクション・マネジメント業務（横浜市）</li> <li>・みどり市公共下水道事業 CM 業務（群馬県みどり市）</li> </ul>	—	●	—	●
	その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地磁気逆転地層整備事業（チバニアン）管理支援業務委託（千葉県市原市）</li> </ul>	—	●	—	●

★対応した課題は、代表的な事項であり、前頁の課題①～④に対応

## PM/CM 方式に係わる講師派遣の案内

マネジメントシステム委員会 PM 専門委員会

2019 年 2 月

2025 年 5 月（第 4 版）

近年の土木事業は技術進歩や社会ニーズにより高度化、多様化、専門化しており、これら土木工事の品質確保、効率的運営などが課題となっています。特に地方公共団体では、住民に対する事業説明責任や関係機関協議などの業務が増加しており、経験の少ない事業や複雑な事業に対して、どのように品質を確保し、効率的で確実な事業執行を行うかが大きな課題となっています。

また、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」が平成 17 年 4 月に施行、さらに平成 26 年 6 月、令和元年 6 月に改正・施行されており、一層の品質確保が求められています。また、政府の「骨太の方針」等においては建設工事の生産性向上が記され、品質確保や生産性の高い事業推進が必要不可欠となっております。

それらに対しては CM 方式の採用が有効と考えられ、東北や熊本における震災復旧・復興事業においても CM 方式が採用され、品質の向上や生産性の向上等に対して十分な効果が発揮されました。また、災害時対応以外に、平常時の事業でも CM 方式の導入が進んでいます。

このような状況のもと、平成 26 年度より（一社）建設コンサルタンツ協会 マネジメントシステム委員会 PM 専門委員会では、地方公共団体の皆様を対象に「CM/PM 事業への取組みに関するアンケート調査」を実施（4 年毎に調査）させていただいています。

その結果、CM/PM 事業のメリットが認識されている一方で、事業の取組時に対する CM 方式導入の効果、CM の契約方法（リスク分担、業務範囲）などの課題が挙げられており、事業の進捗に苦勞されている状況が確認できております。

このため、PM 専門委員会では、地方公共団体等における CM/PM 方式の導入等に関するサポート活動として、講師派遣をご案内させていただきます。

## ■講師派遣による勉強会の内容

勉強会の内容として、例えば以下を想定しておりますが、内容はこれらに限らず、ニーズに応じて柔軟に対応いたします。

(例)

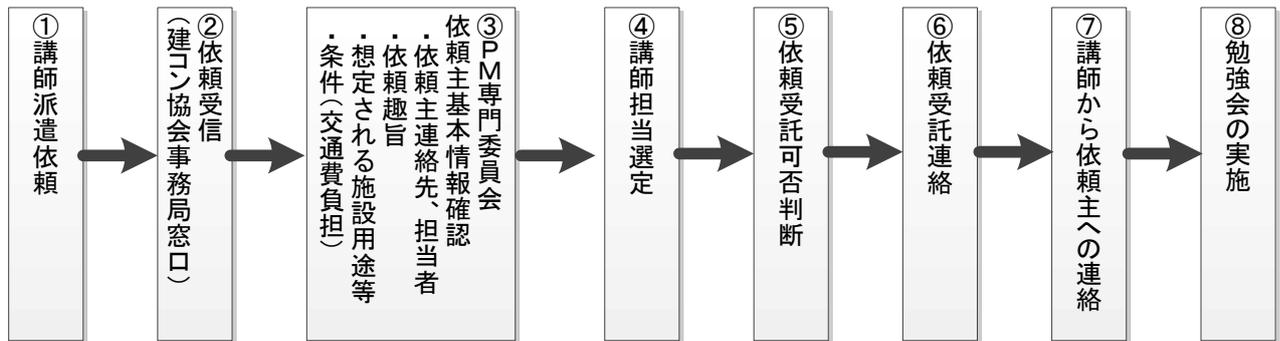
- ・PM/CM方式の概要
- ・PM/CM方式の事業への導入方法
- ・PM/CM方式の導入効果
- ・CM方式の導入事例、最近の動向など

## ■講師派遣に関する費用

基本として、勉強会に必要な講師1名分の交通費等経費（実費）は、御依頼主の御負担としますが、交通費等経費についてはご相談ください。

## ■講師派遣の申請について

勉強会までの流れについては、下記の流れに沿って行います。添付の「講師派遣の申請書」にご記入のうえ、メール（もしくはFAX）にて申し込み先への申請をお願いいたします。



## ■申し込み先、問い合わせ先

講師派遣のお申し込み、お問い合わせは、下記へお願いします。

### 申し込み先

一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 本部事務局 岡村  
電話：03-3239-7992 メール：info@jcca.or.jp FAX：03-3239-1869

### 問合せ先 技術部会 マネジメントシステム委員会 PM専門委員会

委員長 株式会社 建設技術研究所 東京本社マネジメント技術部 松田千周  
電話：03-3668-4624 メール：c-matuda@ctie.co.jp

講師派遣申請書 (PM/CM 方式にかかる講師派遣についての申込書)

ご所属	機関名： 部署名： 役職名：
ふりがな ご氏名	
ご連絡先	電 話：(            )            — F A X：(            )            — E-mail：
ご住所	
ご希望日程	
依頼趣旨・内容	
想定される 施設用途等	
その他	

■ ご要望・ご質問 (現時点でご要望・ご質問がございましたら、ご記入ください)

--